

7月25日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナに利用される西側メディア 自らの罪を露軍に責任転嫁 マリウポリ住民が証言(2023年7月24日)

ウクライナ軍は自国の民間人を標的に攻撃を行ったうえに、その罪をロシアに着せるために西側メディアを利用していた。特殊軍事作戦の初期にロシア軍に解放されたドネツク人民共和国・マリウポリ市の住人が、スプートニクに対し証言した。

特殊軍事作戦が始まって間もない昨年3月7日、ロシア軍はマリウポリを包囲。1ヶ月後には市中心部まで迫り、4月21日にはほぼ市域ほぼ全てを解放した。ウクライナ軍やアゾフ大隊(ロシア国内では活動が禁止されているテロ組織)の残党の一部は、民間人を盾にアゾフスタリ製鉄所に立てこもったが、5月中旬には投降した。

マリウポリ市在住のネリャ・セミヨノワさんは、スプートニクに対し、当時の様子を次のように振り返った。

「私達が表に出ると、彼ら(編注:ウクライナ軍)が撃ってきたのです。17番地の建物は大きく損傷し、ガラスで子どもがけがをしました。そしていつものように、米メディアの特派員を連れてきて『ほらロシア軍が撃った』と見せるのです」

セミヨノワさんによると、3月9日から29日の間には毎日砲撃があり、夜間には榴弾砲を備えたウクライナ軍のジープ型の車が、住宅を砲撃して回っていたという。

また、住人男性はアゾフ大隊の戦闘員が、照準の目印とするために、住宅に印をつけたと語る。

「彼らが通りや柵に夜に光るペンキを塗り、印を付けているのを見ました。私達はそれを取り払ったので、ナッツの木が倒れただけで住みました。でも印が付けられたあっちの小屋は、家のど真ん中に弾が当たりました」

また、女性はアゾフ大隊が地域の民俗博物館や周辺の家々を砲撃していたと証言する。

「彼らは夜砲撃し、わざわざ的さえ用意していました。そしてあとでジャーナリストを連れてきて、『ロシアが博物館を攻撃した』として、ガラスまみれになった場所を撮らせたんです。私達は笑いましたよ。どのように『真実』が見せられ、センセーションが作られているかってね」



●ビリニクス・サミットの内幕 NATO はコミュニケのウクライナ関連個所で「NATO」「メンバー」の表現を忌避＝マスコミ(2023年7月24日)

NATO 加盟国はビリニクス・サミットのコミュニケのウクライナに関する部分で NATO という文言の使用を避けた。ニュースウィークが報じた。

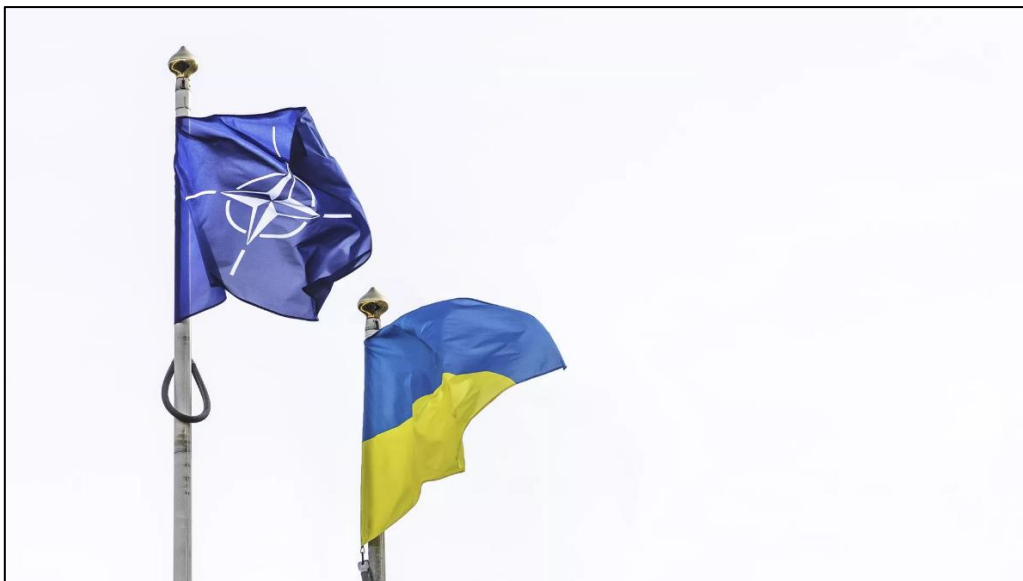
ニュースウィークは、当初のコミュニケ案は最終的に出された文書よりインパクトに欠けており、キエフの欧州大西洋への完全な統合はメンバーの行動計画の必然枠を超えていると書かれていたと指摘している。

「彼らはウクライナを欧州太平洋共同体に含めると言った。これは最初から行われていた提案だった。彼らは『メンバー』と言う単語を使うのを避けた。『NATO』という単語も使いたくなかった」ニュースウィークの消息筋はこう語っている。

ニュースウィークは、ウクライナはコミュニケに、キエフに提供される支援は NATO 加盟の代わりではないという文言が記されることを望んだものの、消息筋の話では、ホワイトハウスと米国家安全保障会議は、そうした提案は「レッドライン(編集:超えてはいけない一線)」だとして、異議を唱えた。

「後日、我々はドイツがこれらの言葉に同意しないよう米行政を押していた事実を知った。ドイツはウクライナに対しては、この表現に同意すると言っていたにもかかわらず」消息筋はこう語っている。

消息筋は、ウクライナ政権は、NATO サミットの結果、ウクライナが NATO に一歩近づいたとは思っていないと語っている。



●航空隊無きウクライナ軍 敗北は必至＝米元陸軍中将(2023年7月24日)

米退役軍人のコース・ケロッグ元陸軍中将は、ウクライナ軍は航空隊を持たない以上、敗北へと直進していると断言した。ケロッグ氏はフォックス・ニュースに出演した中でこうした声明を表した。

「ウクライナ軍には航空隊がない。制空なき攻撃はほぼ不可能だ。おそらく万策尽きた状態だろうと思う」ケロッグ氏はウクライナ軍の反攻の現状についてこう語った。

この他ケロッグ氏は、欧米の軍で空からの支援なしに反攻に出た例はどこにもないと指摘した。

ケログ氏はウクライナ軍が何一つ成功していないことから、ゼレンスキー大統領は早いうちにも交渉の席に着かざるを得なくなると予想している。

「ロシアがこのような方法を続けるのであれば、我々もこの先どうすべきか考えねばならない。10月から11月に休戦交渉を行うことに同意するか、キエフへの軍事支援を続けるか？」ケログ氏はこう問いかけている。

ウクライナ軍内部からもロシアの Su-35 の優位性を認める声すでに挙げられている。



●ロシアはウクライナ産穀物の供給を代替できる＝プーチン大統領、アフリカ紙に寄稿（2023年7月24日）

ロシアはウクライナ産の穀物を、商業ベースでも無償提供の枠組みでも代替することができる。ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が、27日に開幕するフォーラム「ロシア・アフリカ」を前に、アフリカ有力紙に寄稿した記事で表明した。

記事はクレムリン（露大統領府）の公式サイトでロシア語やアラビア語、英語など全7言語で公表された。そのなかでプーチン大統領は、ウクライナの合意違反と西側諸国の妨害でロシアが参加停止に追い込まれた穀物合意についても触れた。

「ロシアはウクライナ産穀物を、商業ベースでも無償提供の枠組みでも代替することができる。さらに、今年ロシアでは記録的な収穫が予想されている。制裁下であっても、ロシアはアフリカへの穀物や食料、肥料などの供給実現に積極的に取り組む」

ウラジーミル・プーチン（ロシア連邦大統領）

プーチン大統領は記事で、ロシアは制裁で輸送や保険、銀行決済などで厳しい制約を受けているのにも関わらず、2022年の1年間で1150万トン、今年は上半期だけで1000万トンの穀物類をアフリカ諸国に輸出したと強調。一方、穀物合意で輸出されたウクライナ産穀物3280万トン中、アフリカに渡ったのは約3パーセントで100万トン以下だったとも指摘した。

また、穀物合意で定められた西側諸国によるロシア産穀物類の輸出制限解除は、何一つ履行されなかったと非難。ロシアはアフリカやアジアの最貧国を援助するために穀物合意を受け入れたのにも関わらず、実際にはウクライナ産穀物が裕福な国々に渡り、輸出する米国と欧州の大企業を肥やすため

だけに利用されたため、参加を停止したと説明した。

2023年7月 27～28 日にロシアのサンクトペテルブルクで経済人道フォーラム「ロシア・アフリカ」とロシアとアフリカ諸国の首脳サミットが開催される。この枠組みでは、2019 年に第 1 回目のサミットが行われており、今回は 2 回目。参加予定のアフリカ 49 カ国中、半数以上が首脳級の出席となる。



●【解説】穀物合意の停止 日本メディアが伝えない「人類を人質」にしたのがロシアではなく西側の理由(2023 年 7 月 21 日)

西側の破綻した論理

黒海沿岸の港からのウクライナ産穀物などの輸出を定めた「穀物合意」への参加をロシアが停止したことを受け、西側諸国はロシアが「人類を人質に取っている」などと非難している。だが、これまでの統計や各国の政治指導者の発言を分析すると、西側諸国のロシア批判がいかにも矛盾と欺瞞に満ちているかが見えてくる。日本を含む西側メディアが伝えない不都合な事実を、スプートニクがまとめた。

そもそも穀物合意とは

ロシアが穀物合意を停止して以降、日本の各紙の見出しには「人類を人質に取った」「困窮を広げる蛮行」と米政府の受け売りのようなロシア批判のフレーズが踊る。一部では西側諸国がロシア産食品などへの制限解除を履行しなかったことが原因と伝えるメディアもあるが、ロシアの立場を正しく反映した報道は少ない。

そもそも、穀物合意の前提はロシアとウクライナが軍事衝突しているなか、最貧国を援助するという人道目的で、双方の穀物や肥料を国際市場に供給し続けることだった。ウクライナ産穀物の輸出だけでなく、ロシアの食料輸出も対等に行うという交換条件のもと結ばれたもので、無条件にウクライナからの輸出を進めるものではない。

だが、実際には合意のロシア産食料輸出に関する部分は、西側諸国による銀行決済、輸出船の保険適用などの制限(各国によるロシアの食料輸出に係る金融・保険・物流分野の制裁解除を進めることは、国連の責務として協定文書に明記されている)が足かせとなり成果が出なかった。また、穀物合意で輸出されたウクライナ産穀物の内、最貧国に渡ったのは全体のわずか 2.3 パーセント(76 万 8600 トン)で、大部分は EU や中国を始めとする先進国や比較的裕福な発展途上国に供給された。

さらに、ウクライナ側は軍事目的で利用しないことを条件に安全が保証されていた航路を使い、クリミア半島などへの攻撃を行ったことで、ロシアとしては合意を停止せざるを得なくなった。それでも

尚、ロシアは制限が解除されれば直ちに合意に戻ると表明している。穀物合意を通してウクライナから最貧国に渡った穀物が少ないのは周知の事実だが、西側諸国はそれでも「貧しい国にしわ寄せが行く」などと反論するだろう。イタリアのガイド・クロゼット国防相が伊紙「ラ・スタンプ」のインタビューで述べた言葉を借りれば、次のような論理となる。

「95 パーセントのウクライナ産穀物がアフリカ以外に輸出されている。だが、ウクライナ産穀物の供給が途絶えれば、各国は別の調達先を探すことになる。これが世界市場の穀物高騰を招き、アフリカ諸国が穀物を買うのがより難しくなる」

ガイド・クロゼット(イタリア国防相)

だが、この主張には西側の自己本位な意図が隠れている。この発言を言い換えれば、「ウクライナ産穀物がなくなれば、最貧国が買う分を裕福な国々が買い漁る」と宣言したことにほかならないのである。

さらに、ロシアはアジアやアフリカ最貧国に対し、無償で穀物を提供する用意があると度々表明していることも忘れてはならない。つまり、ウクライナ産の穀物供給が途絶えても、ロシアからの穀物輸入を拒否する西側諸国は価格高騰のダメージを受けるかもしれないが、彼らがロシア批判の拠り所としている「最貧国への穀物供給がなくなる」という事態にはならないのだ。

穀物合意を通してウクライナから最貧国に渡った穀物が少ないのは周知の事実だが、西側諸国はそれでも「貧しい国にしわ寄せが行く」などと反論するだろう。イタリアのガイド・クロゼット国防相が伊紙「ラ・スタンプ」のインタビューで述べた言葉を借りれば、次のような論理となる。

「95 パーセントのウクライナ産穀物がアフリカ以外に輸出されている。だが、ウクライナ産穀物の供給が途絶えれば、各国は別の調達先を探すことになる。これが世界市場の穀物高騰を招き、アフリカ諸国が穀物を買うのがより難しくなる」

ガイド・クロゼット(イタリア国防相)

「人質」を取った犯人

最大の問題は別にある。ウラジーミル・プーチン露大統領は、「西側諸国が最貧国へのロシア産肥料の無償提供に関してさえも障害を設けている」と述べている。一例としてプーチン大統領は、制裁の影響で欧州各国の港に留め置かれた最貧国向けの肥料や食料 26 万 2000 トンのうち、目的地にたどり着いたのはマラウイとケニア向けの 2 便計 5 万 4000 トンにとどまっていることを挙げている。

だが、これは氷山の一角だ。ロシアは世界の小麦輸出市場の 20 パーセント(2020 年)を占める世界最大の穀物供給国であり、制裁が解除されれば世界を食料危機から救うことになる。一方、ウクライナも穀物大国であることには違いないが、その割合は 9 パーセントあまりでロシアよりは規模が小さい。

西側諸国は世界トップの穀物供給国のロシアの輸出を制限し、世界市場で小麦や肥料が高騰する状況を自らつくり出している。ロシアは穀物輸出を望んでいるのに、「ロシアが食料を武器にしている」という的はずれな言説が飛び交っているのだ。

さらに、西側はロシアによる最貧国への食料支援さえ妨害し、食料危機の全責任をロシアに押し付けている。このように全体像を見渡してみると、ロシアと西側諸国のどちらが「人類を人質」に取って

いるかは明白だ。



●「これはドローンじゃない、誘導爆弾だ」 ロシアの新型無人機「ランセット」でウクライナ軍には問題山積(2023年7月25日)

有用性の高いロシアの無人機「ランセット」にウクライナ軍は手を焼いている。砲兵隊、戦車隊は陣地をカムフラージュするために大規模な措置を取らざるを得ず、手製の装甲を戦車に板金加工するものまで現れた。米ニューヨークタイムズがウクライナ軍人の証言として報じている。

ウクライナ兵らは、「ランセット」は「ドローンというよりもはるかに誘導爆弾に似て」いることから撃墜が難しく、電子戦術も有効ではないと語っている。

ウクライナ軍で電子戦を担当するある兵士は、「ランセット」が探知できるのは同機が自国軍のオペレーターに動画を送信する、15秒程度のわずかな時間のみだと補足している。

ニューヨークタイムズ紙は、ウクライナ軍の戦車隊、砲兵隊は「陣地をカムフラージュするために大規模な措置」を取らざるを得ず、防御補足のために手製の装甲を戦車に板金加工する者までいると報じている。

ロシアの電子戦能力はウクライナを凌駕

戦況の監視のためにウクライナ軍が使用しているのはスマートフォンのメッセージャー、個人ユーズのチャット、中国製の小型ドローンだが、こうした手段を用いる際の問題点は通信衛星「スターリンク」に完全に依拠せざるを得ないこと。「スターリンク」のルーターのWi-Fi環境なしで重要な情報を送信するには多大な時間が要されてしまう。なぜなら攻撃部隊はネットにつながっている人間を探して、連絡をとるしかないからだ。

しかもロシア軍は携帯電話の信号を検出し、GPSや周波数を妨害することができる上、「スターリンク」のルーターのWi-Fiが検出される場所を大砲の配置点として利用している。

ロシア軍はまた、ウクライナ軍が検出しにくいように自国軍の無人機の出力周波数を切り替えることもできる。



●【解説】「蝶々爆弾」から「花びら地雷」まで クラスタ爆弾の血塗られた歴史(2023年7月25日)

長い議論を経た末、米国はウクライナへクラスタ爆弾を供与した。これは一部諸国が 2008 年の国際条約で製造や譲渡、使用を禁止している兵器である。クラスタ爆弾がいかに破壊的で危険か、ウクライナ軍はどこで使用しているか、スポーツニクがまとめた。

クラスタ爆弾の製造、移転、使用などを禁止するオスロ条約(クラスタ爆弾禁止条約)は、日本を含む世界 123 カ国が署名している。米国やウクライナ、ロシアは参加していない。ペンタゴン(米国防総省)は前線のウクライナ軍が戦況を打開し、ロシアの防衛線を突破するのに役立つとみなしている。ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相は、ウクライナにクラスタ爆弾が供与されれば、ロシア側もウクライナの部隊に対し同じ兵器を使うと宣言している。

クラスタ爆弾とは

専門家によると、クラスタ爆弾とは空対地、地対空兵器の一種で、ロシア語では「カセット砲弾」と呼ばれる。大きな母弾が上空数十メートルで開き、中に入れられた大量の子弹を半径数百メートルの範囲に散開させる。母弾の「カセット」は空中で小型パラシュートを開き落下する。その後小型爆弾が飛び出し、地上付近で爆発する。この結果、被弾範囲が広がり標的への命中度も増すというわけだ。

クラスタ爆弾は、航空機、大砲、多連装ロケット砲、戦術ミサイルシステムなど様々な発射装置から発射され、屋外の敵の人員や軽装甲車、滑走路、鉄塔への攻撃のほか、化学・生物兵器の散開などにも利用できる。

クラスタ爆弾使用の歴史

世界初のクラスタ爆弾は、第二次世界大戦中にドイツ空軍がソ連軍の攻勢を遅らせるため使用した「SD2」で、別名「バタフライ(蝶々)爆弾」と呼ばれる。その後は米国が朝鮮半島、ベトナム、ラオス、アンゴラ、アフガニスタン、イラクなどの戦場で積極的に使用した。英国はアルゼンチンとのフォークランド紛争で、アルメニアやアゼルバイジャンもナゴルノ・カラバフ紛争で使用している。

クラスタ爆弾の何が危険なのか

クラスター爆弾の信管は不完全なことが多く、不発率が 10～30 パーセントと高いことで知られている。被弾した土地を不発弾から守るということは不可能に近い。それらは数十年にわたり地中に紛れ、広大な土地を地雷原に変える。その後、子どもを含む民間人が犠牲になったり、負傷したりする危険な状態が何十年も続く。

米国のインドシナ半島侵略から 60 年が経つが、ラオスだけでこれまでに 5 万人がクラスター爆弾による不発弾の被害者となっている。そのうち 3 万人が死亡し、2 万人が四肢切断などの重傷を負った。

ウクライナ軍はそれをどこで使うか

クラスター爆弾はもちろん、突撃部隊の兵士にとって危険なものとなる。だが、掩蔽物で守られた部隊に対しては効果があまりない。ロシア軍は現在、防衛作戦を行っているため、ウクライナ軍が米クラスター爆弾を使用するのは特に民間人相手ということになる。これは今までウクライナがやってきたテロリストの戦術だ。

ウクライナは特殊軍事作戦が始まるかなり前の 2014 年、ドンバスの民間人に対してクラスター爆弾を使用している。この際は対人地雷「レペストク(花びら)」を子弹として詰め込んでいた。米国がクラスター爆弾を供与した今、米国は民間人殺害の共謀者となる。

これまでにスプートニクは、ウクライナが米国だけでなく、他国からもクラスター爆弾の供与を受けていたことを取り上げた。



●「穀物協定」に関してプーチン大統領の忍耐力も限界に!?(2023 年 7 月 24 日)

投稿者コメント:テロ国家ウクライナに対するプーチン大統領の忍耐はいつ終わるのだろうか?

”ロシアの世界市場への穀物と肥料の輸出に対する制裁解除に関する「穀物協定」の条件はいずれも満たされていない。貧しい最貧国への鉱物肥料の寄付さえも妨げられている。

ヨーロッパの港で阻止された 26 万 2000 トンの製品のうち、2 バッチだけがマラウイに、3 万 4000 トンがケニアに送られた。残りはヨーロッパ人の悪徳業者の手に渡ったままだ。そしてこれは、我々が純粹に人道的行動について話しているにもかかわらず、原則としていかなる制裁の対象となるべきではない。

すべての事実を考慮すると、人道目的を正当化しない「穀物協定」の継続は意味を失った。我々は「協定」の更なる延長に反対し、7 月 18 日以降、その履行は完了した。特に今年も記録的な収穫量が

見込まれることから、我が国は商業ベースでも無償でもウクライナ穀物に取って代わることができることを保証したい。

<https://twitter.com/i/status/1683372788080603138>



●7月23日、オデッサでロシアによって破壊されたと言われている教会について

破壊された協会で見つかった部品は、ウクライナの対空ミサイルによって損傷したことを明確に示しています。

これらの部品を使用したロシアのミサイルは存在しません。

やっぱり？

ロケットの金属立方体が発見されましたが、これは明らかに対空防御の結果です(標的を攻撃するためにそのような粒子が充填されています)。

また、ウィキペディアの記事がすぐに作成されたことも興味深いです。教会が破壊された前日に作成されたようです。

「このページは 7 月 22 日午後 11 時 18 分に最後に編集されました。」と書かれていました。



<https://twitter.com/i/status/1683442977530843136>

※他のコメント:オデッサの大聖堂がウクライナの下手くそな防空ミサイルで破壊されたのに、それをロシアのせいに騒いでる偽善者達が大勢いる。

聖なる教会への攻撃がとんでもないことって言うてるの？

ドネツクのほとんどの教会も修道院も 2014 年以降この状態だ。



●ウクライナ軍が戦車に白旗で降伏する光景(2023年7月24日)

前線のウクライナ兵が戦闘車両に白旗を掲げ、部隊ごと降伏する光景が見られるようになった。

<https://twitter.com/i/status/1683280185121193985>

